

行政事業レビューシート (警察庁)						
予算事業名	警察用車両の整備		事業開始年度		作成責任者	
担当部局庁	警察庁		担当課室	会計課装備室	装備室長 岡野良則	
会計区分	一般会計		上位政策	警察用車両の整備		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保するものである。					
事業概要 (5行程度以内、別添可)	国民の生活と安全を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した警察用車両の更新整備を図るものである。					
実施状況	刑事活動用車両、生活安全活動用車両、交通活動用車両、警備活動用車両、皇宮警察活動用車両、空港警備隊活動用車両等の警察用車両を整備した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12,101	6,007	7,434	1,266	4,876
	執行額	12,098	5,989	7,418		
	執行率	99%	99%	99%		
	総事業費(執行ベース)	12,098	5,989	7,418		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	警察用車両は警察庁において一括購入しているため、支出先については把握している。				
	見直しの余地	警察車両は機動力を確保する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察車両の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組みを行っており、今後も効率的な予算執行に努める。				
予算・監視・所見率化	1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 ・警察用車両については、平成23年度予算の概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。 3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。					
補記						

警察庁
7,418百万

〔 警察用車両の購入 〕



〔一般競争入札等〕

A.民間会社(10者)
7,418百万

〔 警察用車両の納入 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.トヨタ自動車株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	無線警ら車等の購入	4,080			
計		4,080	計		0
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

各種警察活動に必要な警察用車両の整備

厳しい治安情勢と新たな警察事象への的確な対応
老朽化した警察車両の更新

警察機動力の確保は喫緊の課題

警察用車両の整備



治安再生のための総合対策の推進

組織犯罪対策の推進

安全・安心の確保
～治安上の課題への対処～

安全・快適な交通環境の実現



テロの未然防止
緊急事態への対処
態勢の強化



警察車両の現状

車両総数

42,150台 (平成22年3月末)

〔 四輪 37,985台
二輪 4,165台 〕

< 部門別内訳 >

刑事活動用 (捜査用車、鑑識車等)	15,160台
交通活動用 (交通取締用四輪車、白バイ等)	6,157台
生活安全活動用 (無線警ら車、小型警ら車等)	9,655台
警備活動用 (大型輸送車、警護車等)	5,374台
その他 (保全車、指揮用車、衛星通信車等)	5,804台

